

労働者福祉中央協議会

高等教育費や奨学金負担に関するアンケート

調査の実施概要

1. 調査の目的

労働者福祉中央協議会（中央労福協）は、教育費負担の状況、奨学金の利用実態や問題点を明らかにし、今後の政策・制度の改善につなげることを目的として調査を実施した。調査対象や内容を変更しながら、高等教育費や奨学金についてのアンケートを定期的の実施しており、今回調査は4回目となる。

2. 調査時期・方法

2024年6月にネット調査会社（㈱ネットエイジア）の調査モニターを使用して、自記入式のWebアンケートで調査を実施した。

3. 調査の対象と回収状況

生産年齢人口の年齢層全体とし、性別や年代、地域について日本全体の縮図となるように3,000サンプルを取り出すようにサンプリングを実施した。ただし、調査の実施においてはサンプル選定を2段階にし、第1段階は奨学金の利用実態を把握するため、日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用して高等教育を受けた前回モニターに調査を実施、これらが一定程度集まった時点で第2段階として奨学金の利用に関係なく、性別や年代、地域の構成をもとにサンプリングを実施した。また、教育費の現状をつかむため、50代以上の世帯において、大学生の子どもがいる世帯が一定程度とれるようにした。

前回調査サンプルからの回収は、574件で、前回総サンプル2,200件の26.1%であった。

目次

調査結果のポイント

調査実施の概要

調査結果の概要

調査対象者のプロフィール

第1章 生活に関する実態や意識

第2章 教育政策や奨学金に関する評価と意識

第3章 奨学金制度の利用状況

第4章 記入意見

参考資料 調査票

調査結果の概要 (抜粋)

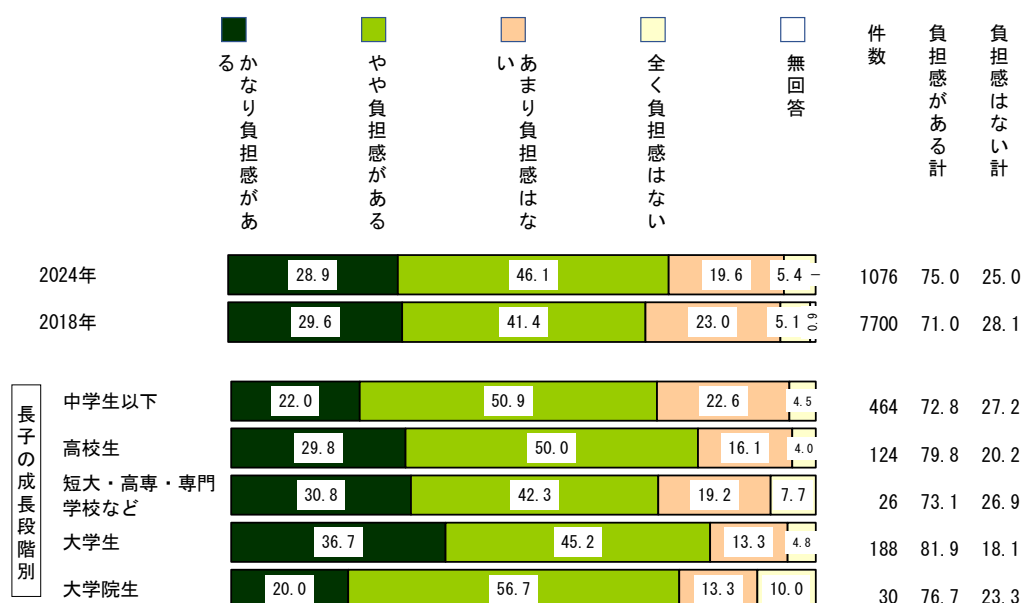
1. 生活に関する実態や意識 (第1章より)

(1) 子どもの教育費の負担感

大学院生までの子どものいる人の教育費の負担感については、「かなり負担感がある」が28.9%、「やや負担感がある」が46.1%で、これらを合わせた＜負担感がある＞は75.0%と4人に3人に及び、「あまり負担感はない」(19.6%)と「全く負担感はない」(5.4%)を合わせた＜負担感はない＞(25.0%)を大きく上回る。2018年と比べても、ほとんど変わらない結果といえる。賃上げはあっても物価上昇がそれを超えて進む中、教育費の負担感は増大していることがうかがえる(第1図)。

さらに、長子の成長段階別では、子どもが大学生で「かなり負担感がある」が36.7%、＜負担感がある＞も8割を超え、教育費の重さが示されている。ただし、高校生でも＜負担感がある＞は8割、中学生以下でも7割強を占めており、いずれの年代の子どもでも教育費の負担は大きいといえよう。

第1図 子どもの教育費の負担感(大学院生までの子どものいる人)



（２）将来の教育費負担への不安感

大学院生までの子どものいる人に将来の教育費負担への不安をたずねた結果は、「かなり不安である」が35.2%、「やや不安である」が42.6%で、これらを合わせた＜不安である＞が8割弱に達する（第2図）。

第2図 将来の教育費負担への不安（大学院生までの子どものいる人）

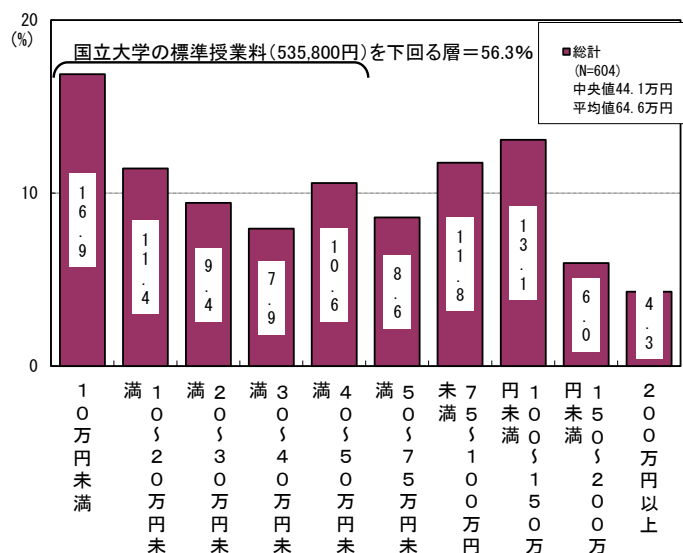


（３）子どもの大学授業料として負担できると考える年間額

大学生になる前の子どものいる人に子どもを大学などに入学させることになった場合に、現実的に一人当たりどのくらいの年間授業料が負担可能と考えているのかをたずねた結果、金額の分布では「10万円未満」から「100～150万円未満」までがいずれも1割前後で分布し、中央値は44.1万円である。

国立大学の標準授業料（535,800円）を下回り、分布でみれば現在の授業料でも負担できないとする人（＜50万円未満＞までの層）が5割台半ばを占める。今後国立大学の授業料が上がれば、この割合はさらに増加する。なお、私立大学の平均授業料（930,943円）と比べても大きく下回る水準である（第3図）。

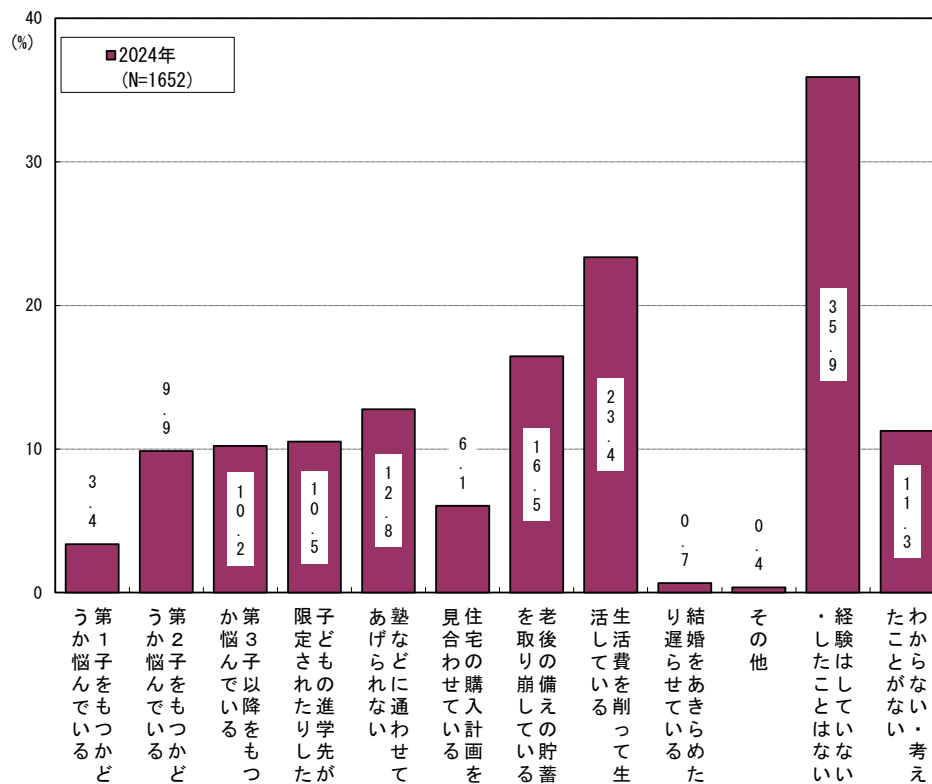
第3図 子どもの大学授業料として負担できると考える年間額（大学生になる前の子どもがいる人）



（４）子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択）

子どもの教育費の負担が大きいことで経験したことについて子どものいる人に限定してたずねた結果、「経験はしていない・したことはない」が35.9%、「わからない・考えたことがない」が11.3%となり、これらを除いた半数以上が教育費の負担の大きいことで何らかのことを経験したことがあることがわかる。具体的な経験の内容でみると、「生活費を削って生活している」が23.4%で最も多く、これに「老後の備えの貯蓄を取り崩している」が1割台半ばで続く。さらに、「塾などに通わせてあげられない」や「子どもの進学先が限定されたりした」が1割台で、子どもの教育にも影響が出ていることが示されている他、「第2子をもつか悩んでいる」と「第3子以降をもつか悩んでいる」もそれぞれ1割みられ、2人目以降は教育費の負担が大きいことで、そもそも子どもをもてるかどうか悩む世帯が少なくないことも明らかになっている（第4図）。

第4図 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択、子どもがいる人）



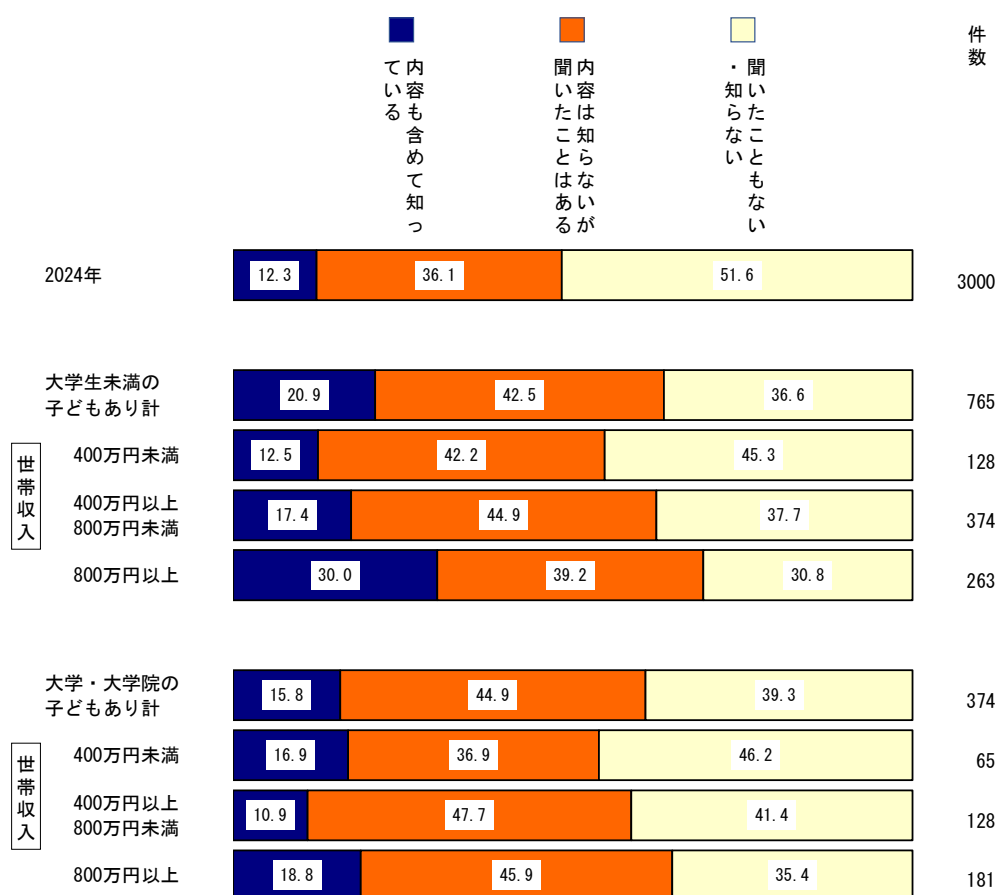
2. 教育政策や奨学金に関する評価と意識（第2章より）

（1）高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度

2024年度から始まった高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大に対する周知度は、「聞いたこともない・知らない」が51.6%と半数に及び、また「内容は知らないが聞いたことはある」が36.1%で、「内容も含めて知っている」は12.3%にとどまる。

大学生未満の子ども、大学・大学院の子どもがいる場合について世帯収入別にみると、世帯年収が低い層ほど「聞いたこともない・知らない」が多く、支援策の対象の条件に当てはまる層ほど周知度が低い（第5図）。

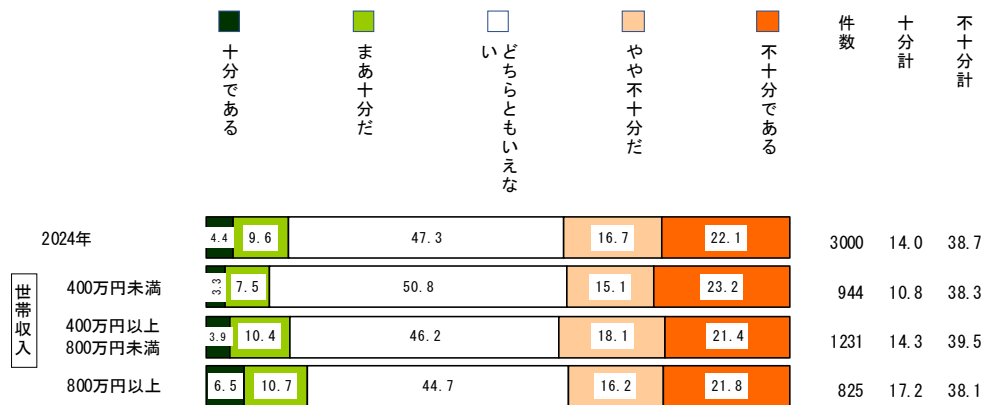
第5図 高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度



（２）高等教育の修学支援新制度の支援内容に対する評価

高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大に対する評価は、「どちらともいえない」（47.3％）が半数と多いが、「十分である」（4.4％）と「まあ十分だ」（9.6％）を合わせても＜十分＞は14.0％に過ぎず、「やや不十分だ」（16.7％）と「不十分である」（22.1％）を合わせた＜不十分＞が38.7％を占めている。世帯年収別に＜不十分＞をみると、400万円未満で38.3％、400万円～800万円未満で39.5％、800万円以上で38.1％と大差なく、収入の違いに関係なく評価は低い（第6図）。

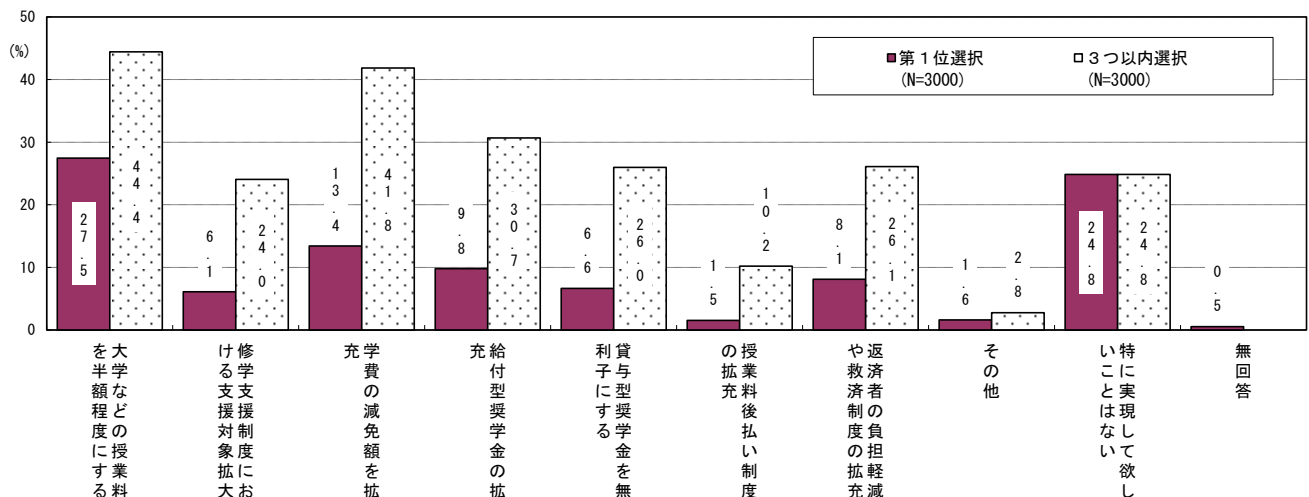
第6図 高等教育の修学支援新制度の支援内容について



（３）高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと

大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目をすべての人にたずねた結果をみると、第1位選択、3つ以内選択ともに「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」が最も多い。3つ以内選択についてみると、「学費の減免制度の拡充」（41.8％）も4割強を占める。以下「給付型奨学金の拡充」（30.7％）が3割、「現在奨学金を返済している人への負担軽減や救済制度の拡充」（26.1％）、「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」（26.0％）が3割前後、「修学支援制度における支援対象を拡大」（24.0％）が2割台で続き、「授業料後払い制度の拡充」（10.2％）は1割と少ない。また「特に実現して欲しいことはない」は24.8％である（第7図）。

第7図 大学などの高等教育関連の負担に関して、優先的に実現してほしいもの（第1位選択、3つ以内選択）

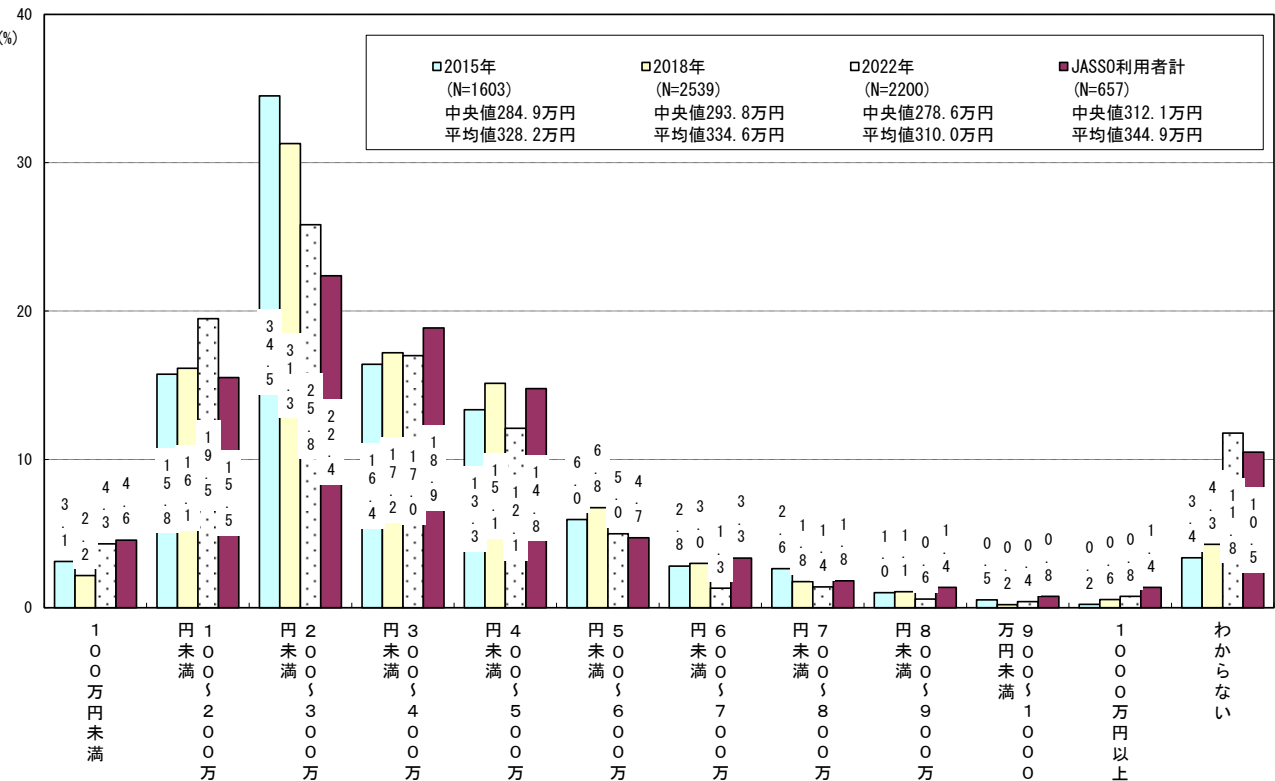


3. 奨学金制度の利用状況（第3章より）

（1）借入総額

日本学生支援機構（以下、JASSO）の貸与型奨学金を利用した人に借入総額をたずねてみると、「200～300万円未満」（22.4％）を中心に、「300～400万円未満」（18.9％）や「100～200万円未満」（15.5％）、「400～500万円未満」（14.8％）が相対的に多く、平均額は344.9万円、中央値では312.1万円となっている。2022年と比べると、平均や中央値ともに増加しており、過去調査と比べても最も高くなっている（第8図）。

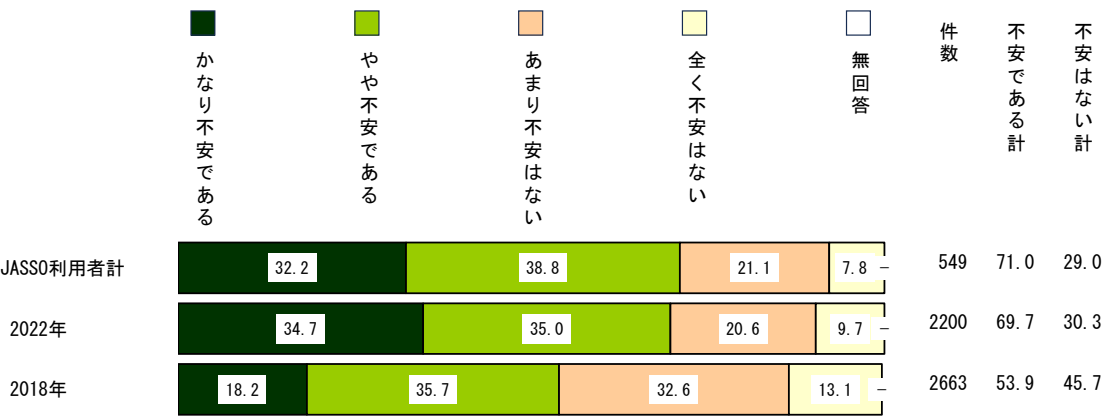
第8図 奨学金の借入総額（JASSOの貸与型奨学金利用者）



（2）今後の返済に対する不安

JASSOの貸与型奨学金を利用した人の返済に関する今後の不安については、＜不安である＞が71.0％を占める。2022年と比べても＜不安である＞は変わらず、多数が不安を感じている状況に変化はない（第9図）。

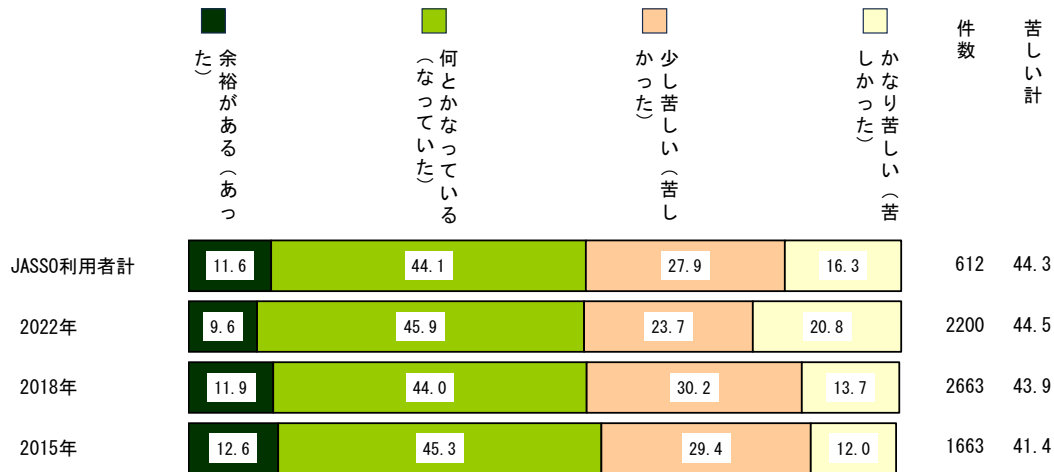
第9図 返済に関する今後の不安（JASSOの貸与型奨学金を利用し、返済が終わっていない方）



（３）現在の返済への負担感

JASSOの貸与型奨学金を利用した人の返済の負担感については、「何とかなっている（なっていた）」が44.1%、「少し苦しい」（27.9%）と「かなり苦しい（苦しかった）」（16.3%）を合わせた＜苦しい＞が44.3%で、「余裕がある（あった）」は11.6%である（第10図）。

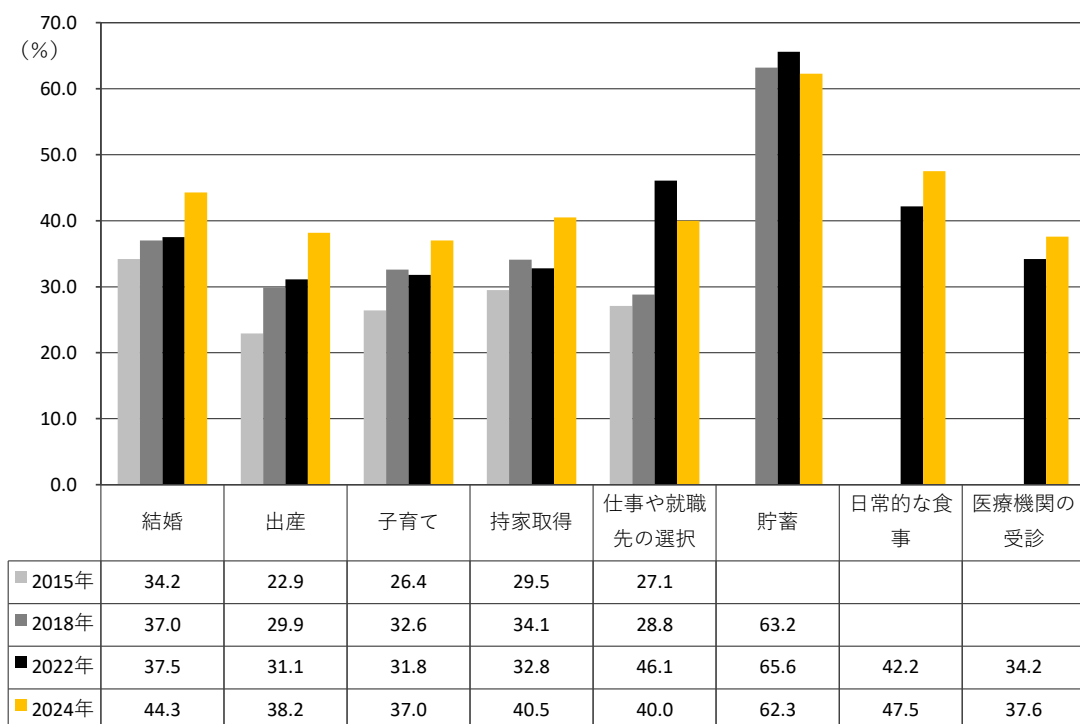
第10図 返済の負担感（JASSOの貸与型奨学金利用者、これから返済予定の方を除く）



（４）生活設計への影響

JASSOの貸与型奨学金利用者について奨学金返済による生活設計への影響を＜影響している＞の比率でみると、[貯蓄] が62.3%と最も高くなっている。以下、やや比率は下がり [日常的な食事]（47.5%）や [結婚]（44.3%）が4割台半ば、[持家取得]（40.5%）、[仕事や就職先の選択]（40.0%）、[出産]（38.2%）、[医療機関の受診]（37.6%）、[子育て]（37.0%）が4割前後となっている（第11図）。

第11図 奨学金返済による生活設計への影響（JASSOの貸与型奨学金利用者）



「今、私ができること。 今、あなたができること。」高等教育費の負担軽減を！

労働者福祉中央協議会 事務局長 南部 美智代

2015年から教育費の漸進的無償化をめざして取り組む

日本の高等教育費に占める公的支出は、先進諸国と比較しても極めて低くOECD各国平均を下回っています。しかしそのような中で東京大学がついに授業料の値上げを打ち出し、生活費をアルバイト等で賄っている学生は、食費も学費も値上がり「1日1食か2食」で過ごすなど困窮した状況に陥っています。

労働者福祉中央協議会では、教育費の漸進的無償化をめざして2015年から奨学金制度改善の取り組みを始め、奨学金制度の利用実態や問題点を明らかにすることを目的にこれまで3回にわたり調査を実施、2024年6月には4回目を行いました。

これまでの調査は、主に会員を中心にアンケート用紙に記述する方法で実施してきましたが、コロナ禍の2022年はインターネット調査を試み、今回もネット調査会社に依頼し、この間の実績を踏まえてデータ分析等は労働調査協議会に委託しました。

当事者の声を聴くために3,000人にネットアンケート調査

政府は「こども未来戦略」を閣議決定、今後3年間の集中的な取り組みとして「加速化プラン」を設定し、2024年度から高等教育の修学支援新制度を多子世帯や理工農系の学生等に限り中間層に拡大するほか、2025年度から多子世帯の学生等については授業料を無償化とするとしています。

しかし、高等教育費の負担は多子世帯などに限定した課題ではなく、子育てをする多くの世帯にとって重い課題となっていることを踏まえると、極めて限定的な措置だと言わざるを得ません。

私たちは今回の改正において、2025年に大学等修学支援制度見直しが見込まれることから、これをチャンスと捉え取り組みを展開しています。

政府の制度改正の浸透度や現状の把握などを目的に、日本全体の年齢構成を反映した3,000人、特に奨学金利用者や、大学生を持つ世帯に重点においてネットアンケート調査を実施しました。

調査結果から見えてきたもの

今回の調査においても、奨学金返済の負担は、「結婚」「出産」「子育て」にも影響することが明らかになり、日本学生支援機構の奨学金利用者の7割が将来に不安を感じ、4割以上が返済の負担に苦しんでいます。

また、親世代では、子どもの教育費に4人に3人が、特に大学生がいる家庭では8割が、負担を感じています。さらに、大卒の奨学金利用率は45.2%でほぼ2人に1人、借入総額平均は337万7千円となっています。

政府の支援対象者拡大などの見直しについては、「内容も含めて知っている」が12.3%と低く、必要

な人に情報が届いていないことが明らかになりました。

優先的に実現してほしい政策は、「大学などの授業料を半額程度に」することが最も多く選ばれ、高等教育費への公費負担の拡充を半数以上が求めています。困窮する学生や親が求める教育費の負担軽減を実現することこそが、少子化対策にもつながると言えます。

日本の未来のために私たちにできること

中央労福協では、教育費の漸進的無償化を実現するために、①大学等の授業料を半額に、②大学等修学支援制度の拡充、③奨学金返済の負担軽減を掲げ「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」が取り組むアクションを全国で展開しています。

すべての人が平等に高等教育を受けるために、「今、私ができること。今、あなたができること。」を掲げて、オンラインでの団体賛同、個人署名を呼びかけています。是非、このアクションにご参加ください。

現状や実態、当事者の声をカタチにして公表することが、政策を実現するためには欠かせないものと考えています。労調協の皆さまには、これまでも調査・分析にご尽力をいただき感謝しております。これからも皆さまの経験や知恵を発揮していただき、世論を動かすような調査を一緒に行えることを楽しみにしております。

今、私ができること。
今、あなたができること。

高等教育費の負担軽減を

私たちのアクションにご参加ください!

Onlineで声を届けよう

団体賛同・個人署名はこちらから

私たちが求めること

- 1 授業料を半額に
- 2 大学等修学支援制度の拡充を
- 3 奨学金返済の負担軽減を

私とあなたができること
高等教育費の負担軽減を求めよう

公的負担の大幅拡充を!
団体賛同・個人署名で示そう

すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト

最終集約は2025年1月31日です!
署名にご協力をお願い致します!